

令和7年度 国民健康保険税の収納状況等について

1. 収納率の推移(対調定)

(1) 現年度分

・決算収納率見込み 96.7%

	7月末	8月末	9月末	10月末	11月末	12月末	1月末	2月末	
累計調定額(千円)	981,156	992,164	992,164	991,230	995,918	996,670	998,370	1,002,402	
累計収入額(千円)	86,938	233,923	342,119	424,640	541,503	636,459	746,466	830,717	
収 納 率	令和7年度(%)	8.9	23.6	34.5	44.7	54.4	63.9	74.8	82.9
	令和6年度(%)	7.3	22.8	34.0	44.6	54.9	65.4	75.5	84.4
	増減(ポイント)	1.6	0.8	0.5	0.1	△0.5	△1.5	△0.7	△1.5

(2) 滞納繰越分

・決算収入額見込 約 29,584 千円 (収納率 38.0%)

	7月末	8月末	9月末	10月末	11月末	12月末	1月末	2月末	
累計調定額(千円)	78,541	78,237	78,107	78,015	77,953	77,953	77,887	77,854	
累計収入額(千円)	11,063	14,507	16,995	19,572	21,263	22,884	24,719	27,075	
収 納 率	令和7年度(%)	14.1	18.5	21.8	25.1	27.3	29.4	31.7	34.8
	令和6年度(%)	14.9	17.7	21.1	23.3	26.6	29.1	31.2	32.4
	増減(ポイント)	△0.8	0.8	0.7	1.8	0.7	0.3	0.5	2.4

2. 今後の収納対策

令和7年度は、都内62団体のうち収納率の対前年同月比にて現年度分40団体低下、滞納繰越分26団体低下(12月末現在、東京都公表値)となっており、収納側面においては厳しい社会情勢であることがうかがえる。

(1) 現年度分(5月末まで)

収納特別対策(徴収体制の臨時再編による現年分の量的質的滞納整理を行う)により出納整理期間内の完納と長期滞納の抑制に取り組むとともに、スマートフォンアプリによる決済やクレジットカード決済によるキャッシュレス納付の周知に努めて、収納率の確保を推進する。しかしながら、現段階においては決算収納率見込みは予算積算時と同じであるが、社会情勢影響と欠員による組織能力低下の影響が大きく、決算収納率見込みから最大△0.7程度となる恐れもある。

(2) 滞納繰越分

令和5～6年に取り組んできた徴収業務のDX成果により、所得や財産状況の把握の早期化から、収納率向上、滞納世帯減少の成果が表れている。年度末までは適切な滞納処分とともに、資力の低い滞納世帯における滞納処分の執行停止に取り組み、歳入確保と納税者の保護を図って滞納繰越分の累計調定額の削減に努める。